

事業コード	0010101	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	次代につなぐ集落営農構造再編推進事業	施策コード	01	施策名	秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり						
部局名	農林水産部	課室名	農林政策課	班名	担い手支援班	(tel)	1726	担当課長名	藤村幸司朗	担当者名	繁野毅
評価対象事業の内容											
事業年度											
平成30年度 ~ 令和02年度											

1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)
 集落型農業法人は着実に増加し、集落営農の法人数と法人化率は東北1位であるが、1法人当たりの平均経営規模は東北の中で最も小さく、小規模な法人の割合が多い。また、多くの集落型農業法人では、構成員が高齢化しているものの、後継者を確保している法人は約3割にとどまっており、経営継承が喫緊の課題となっている。こうした中で、地域農業が次代に継承されていくためには、集落型農業法人の経営体質の強化や人材確保が重要であることから、法人間連携や統合等による構造再編により、地域農業を牽引する経営体を育成するとともに、円滑な経営継承を図る。

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点
 地域の若者の他産業就労などから地域農業の若い担い手が不足しており、更には農業機械や資材費の高騰により農業法人の持続的な経営が困難になりつつある。

2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)
 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R03年 04月)
 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 満足度の状況
 少数ではあるものの、法人間による連携が始まった。構造再編の話し合いをスタートしている重点支援対象では継続的な支援を要望している。法人経営専門員による支援活動要望も高い。

3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか)
 集落型農業法人の経営体質の強化や円滑な経営継承を図るため、法人間連携や統合再編に向けた話し合いを進める集落営農構造再編運動を推進するとともに、モデル地区の支援活動により連携や統合再編のモデル事例を創出する。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体
 県
 事業の対象者・団体
 集落型農業法人、集落営農組織等
 達成のための手段
 座談会や法人代表者会議など再編運動の機運醸成、研修会の開催による意識啓発 モデル地区の選定と支援チームによる法人等の連携・統合の支援 法人経営専門員による設立後の経営安定に向けたサポート、統合再編に向けた話し合いの推進

5. 前回評価における指摘事項等

指摘事項 県内の組織間連携や組織再編に関するニーズを把握し、重点支援対象も明確化すること。アンケート結果や合意形成手法、県内外の事例を取りまとめたマニュアルを活用し、組織間連携や組織再編の動きを広げるように事業を進めていくこと。

指摘事項への対応 関係機関と連携して各地域毎に研修会を開催し、組織間連携事例を紹介するなど構造再編の機運の醸成を図った。重点支援対象では、統合再編の話し合いを進め、合意形成支援など具体的な支援を実施した。

6. 事業の内容
 事業概要及び推進状況
 集落型農業法人の経営体質強化や人材確保による次代への円滑な経営継承を図るため、大規模化や法人間の連携・統合など構造再編の取組を支援するとともに、地域農業の担い手として発展できるよう法人設立後の早期の経営安定を支援する。事業実施後に、2法人による大豆作業の連携が始まり、令和3年度からは3法人による作業連携が本格化する見込みである。

事業費等		単位(千円)	
内 訳		当初計画事業費	最終事業費
集落営農構造再編運動推進事業		1,071	420
集落型農業法人連携支援事業		1,136	429
法人経営専門員設置事業		6,495	5,296
		0	0
		0	0
事業費計		8,702	6,145
財源内訳	国庫補助金	0	0
	県 債	0	0
	そ の 他	8,702	6,145
	一 般 財 源	0	0

当初計画及び最終の事業費比較
 最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.71)

7. 事業の効果及び課題の改善状況

重点支援対象においては、複数回の検討を行い、構造再編の方向性を明らかにし、合意形成を図っている。構造再編の普及啓発活動により、重点支援対象以外の地域において、作業受託による法人間連携や協議会の設置などの動きが少しずつ見られ始めた。今後、構造再編の動きを全県下に広めるためには、より関係機関と連携した強力な普及啓発指導や組織再編支援が必要となる。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	集落型農業法人数（累計）								指標の種類	
指標式	集落型農業法人数（累計）								成果指標 業績指標	
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当										
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体		
目標a	0	0	0	0	305	331	360			
実績b	0	0	0	0	302	319	353			
b/a					99%	96.4%	98.1%	0%		
データ等の出典	農林政策課調べ									
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	05月	翌々年度	月			

指標名	法人等の連携・統合再編数（累計）								指標の種類	
指標式	法人等の連携・統合再編数（累計）								成果指標 業績指標	
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当										
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体		
目標a	0	0	0	0	1	1	3			
実績b	0	0	0	0	1	1	2			
b/a					100%	100%	66.7%	0%		
データ等の出典	農林政策課調べ									
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	05月	翌々年度	月			

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

指標を設定することが出来なかった理由

成果（見込まれる効果）

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	数的な満足度の確認と幅広い満足度の確認が必要				
効率的性の観点	事業の効果	適用の可否 可 不可			A 1.0~ B 0.8~ C ~0.8
	a 達成率100%以上	b 達成率80%以上100%未満	c 達成率80%未満		
	【b又はcの場合の理由】				
総合評価	構造成再編に向けた動きは増加してきたものの、実際の組織間連携や統合まで至る事例が少なかった。				
	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可			
	a 1.0~	b 0.8~1.0	c ~0.8		
$\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$				A 1.0~	
【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				B 0.8~	
重点支援対象を県内16カ所選定したほか、更にはモデル地区を3地区設定し、支援対象をより明確化して重点的な支援を行った。				1.0	
A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)				C ~0.8	
アンケートにより県内の組織間連携や統合等の構造成再編に対するニーズを把握し、重点支援対象を明確化して効率的に事業を実施した。県内での構造成再編の動きは、少しずつ増加している状況であり、事業の成果が着実に現れてきている。地域農業の持続的な発展のためには、こうした流れをさらに加速していくことが重要であることから、関係機関と強固に連携し、構造成再編の普及啓発や丁寧な構造成再編支援を実施していくことが必要である。					
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					
政策評価委員会意見					

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1)各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	1		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	0			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	1		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	2		A

(注)事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2)総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		